



指定統計  
第118号

# 企業活動基本調査票

(平成9年6月1日現在)

## 1 企業の概要

(1) 企業の名称 <small>(フリガナ)</small>	電話番号(代表)	
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号( )	局番
(3) 資本金額 又は出資金額	都道府県 市区郡 区町村 <small>(ビル名)</small>	丁目 番 号 番 地
011	千億 百億 十億 千億 百万円	貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。
	外資比率 (小数点第1位まで記入)	
012	%	
(4) 企業の設立形態 及び設立時期	今回初めて調査票を提出される場合、または平成8年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで○を付け、( )内に設立年を記入してください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他 設立年(西暦4桁: 年)	
(5) 企業の決算月	014	年1回 月 年2回 月、月

☆ この調査は、統計法(昭和22年法律第18号)に基づく指定統計調査で、調査対象となった企業は申告の義務があります。

☆ 調査の期日は平成9年6月1日現在です。記入内容は貴社の平成8年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。

☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、申告者に利害関係を生じようとする目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。

☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。

なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

☆ 調査票は、1部(提出用)を貴社の所在地域を管轄する通商産業局(沖縄県にあっては沖縄開発庁沖縄総合事務局通商産業部)に、返信用封書にて郵送で提出してください。また、1部(控用)は貴社の控えとして保管してください。

☆ 調査票は、平成9年7月15日までに提出してください。

☆ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上、税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、備考欄にその旨を記入してください。

調査票申告者(企業の代表者)の氏名	記入者の氏名
本票の記入内容の照会 に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署 電話( ) 局 番(内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	
消費税の取扱い(□内にて記入) 税抜き <input type="checkbox"/>	

(この欄は、通商産業省が使用します。)

--	--	--	--

- 1 -

## 2 事業組織及び従業員数

### (1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

(年度末現在)

区 分		事業所数	常時従業員数(人)	
本 社 ・ 本 店	調査・企画部門	101	/	
	情報処理部門	102		
	研究開発部門	103		
	国際事業部門	104		
	その他の部門(総務・経理・人事等)	105		
	現 業 部 門	鉱山事業部門		106
		製造事業部門		107
		商業事業部門		108
		その他の部門(上記以外)		109
	計	110		

本 社 ・ 本 店 以 外	国内(本社・本店併設のものを除く)	111	/
	鉱業事業所	112	
	製造事業所	113	
	商業事業所(鉱業、製造業の支社、営業所を含む)	114	
	飲食店	115	
	研究所	116	
	情報処理センター	117	
	商品展示所・サービスセンター	118	
	倉庫・輸送・配送センター	119	
	その他	120	
海外(支所、支店、駐在所等)	121		
合 計	121		

(注1) 「本社・本店」の事業所数については、「本社・本店計(110)」のみ記入してください。「常時従業員数」については、各部門ごとに記入してください。

(注2) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」「常時従業員数」とも記入してください。

(注3) 「常時従業員数の合計(121)」と(2)の男女別従業員数における「常時従業員の計(131)」の数値は一致するように記入してください。

### (2) 男女別従業員数

(年度末現在)

区 分	男(人)	女(人)	計(人)
常時従業員(有給役員及び常時雇用者)	131		
うち、パートタイム従業員	132		
その他の従業員(臨時・日雇雇用者)	133		

(注1) 常時従業員には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ15日以上雇用した者)の数を記入してください。

(注2) パートタイム従業員とは、正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、常時従業員のうち一般の社員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い者をいいます。

(注3) その他の従業員には、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者の数を記入してください。

- 2 -

3 資産・負債及び資本並びに投資

(1) 資産・負債及び資本

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
資 産	流動資産	201							
	うち 期末製品・商品棚卸高	202							
	固定資産	203							
	うち 有形固定資産	204							
	うち 上 地	205							
	うち 投資等資産	206							
	繰延資産	207							
	資産合計	208							
負 債 及 び 資 本	負債	209							
	うち 固定負債	210							
	資本	211							
	うち 法定準備金	212							
	うち 剰余金(△欠損金)	213							
負債及び資本合計	214								

(注) 資産合計(208) = 負債及び資本合計(214)

(2) 有形固定資産の増減

(年度)

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
有形固定資産の当期取得額		221							
	うち 上 地	222							
有形固定資産の当期除却額		223							
	うち 上 地	224							

(4) 売上高の内訳

売上高について、その内訳を次の①～④に「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順番に、その分類番号、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。

(注) ア、品目又は事業の内訳金額は、それぞれの売上高または収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してください。  
 イ、残りの金額は、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「990その他」～「996その他」に一括計上しても差し支えありません。  
 ウ、同一分類に属するものは1行にまとめて記入し、記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、左端(または右端)に貼付してください。

① 自社生産品・製造品売上高(1)の①②の内訳

(年度)

品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
		331							
990	その他								
計(=301+302)									

(注) 自社製造品であっても消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として③「仕入商品売上高」に記入してください。

② 加工賃収入額(1)の③の内訳

(年度)

品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
		332							
992	その他								
計(=303)									

4 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
売 上 高	① 自社生産品売上高	301							
	② 自社製造品売上高	302							
	③ 加工賃収入額	303							
	④ 仕入商品売上高	304							
	⑤ その他の事業収入額	305							
	合 計	306							
営業費用	売上原価	307							
	販売費及び一般管理費	308							
営業外	営業外収益	309							
	営業外費用	310							
	経常利益(△損失)	311							
	税引後当期利益(△損失)	312							

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	広告宣伝費	321							
	情報処理・通信費	322							
	賃借料	323							
	荷造運搬費	324							
	給与総額(賞与、退職金を含む)	325							
	減価償却費	326							
	租税公課	327							
	支払利息・割引料	328							

(注1) 各費用科目(支払利息・割引料を除く)には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「製造原価」に属する経費の合計額を記入してください。  
 (注2) 支払利息・割引料は「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料を記入してください。  
 (注3) 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

(3) リース契約により使用している設備

(年度)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
	支払リース料	329							

(注) リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まれません。

③ 仕入商品売上高(1)の④の内訳

(年度)

品目分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
		333							
993	その他								
999	外国間商品販売								
計(=304)									

(注) 商品の販売が「卸売」か「小売」かについて( )内に○を付けてください。

④ その他の事業収入額(1)の⑤の内訳

(年度)

事業分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
		334							
996	その他								
計(=305)									

(注) 建設業、飲食店、サービス業等の事業による収入額(売上高)を記入してください。

5 企業間の取引及び海外取引

「海外」との取引がない場合も、下記の(1)売上高、仕入高の国内・海外別取引欄のうち、「国内売上高」、「国内仕入高」等については、必ず記入してください。

(1) 売上高、仕入高の国内・海外別取引 (年度)

区 分	取 引 額						うち、関係会社						
	兆	千億	百億	十億	千	百万円	兆	千億	百億	十億	千	百万円	
売上高	国内	401											
	海外	402											
	計	403											
仕入高	国内	404											
	海外	405											
	計	406											

- (注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
- (注2) 403の取引額については、3ページの306の数字と一致します。
- (注3) 海外売上高(402)は、自社名義で通関手続きを行った輸出額、海外支店の売上高、外国間取引額の総額を記入してください。
- (注4) 海外仕入高(405)は、自社名義で通関手続きを行った輸入額、海外支店の仕入高、外国間取引額の総額を記入してください。

(2) 地域別の取引 (年度)

地 域 別	区 分	海外への売上高 (海外支店の売上高を含む)					海外からの仕入高 (海外支店の仕入高を含む)				
		兆	千億	百億	十億	千百万円	兆	千億	百億	十億	千百万円
アジア	411										
中近東	412										
西ヨーロッパ	413										
ロシア連邦、東欧	414										
北アメリカ	415										
ラテンアメリカ	416										
アフリカ	417										
大洋州	418										
計	419										

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「国分類表(地域を含む)」に従って記入してください。

(4) 製造品の生産委託状況 (年度)

① 生産委託の有無

貴社では製品、部品、原材料などの製造、加工などを他の企業に委託(生産委託)しましたか。該当する番号に○を付け、「生産委託した」場合は、下欄②または③に記入してください。(商業事業者が生産委託している場合もすべて含みます。)

1. 生産委託した  → 外注加工の形態によっている(②へ)
2. 生産委託していない  → 外注加工以外の形態によっている(③へ)

② 外注加工の形態によっている場合、外注先企業数と外注加工費を記入してください。

区 分	外注先企業数	外 注 加 工 費				
		兆	千億	百億	十億	千百万円
国内	451					
海外	452					

③ 外注加工以外の形態(製造委託)によっている場合、相手先企業数と製造委託費を記入してください。

区 分	製造委託先企業数	製 造 委 託 費				
		兆	千億	百億	十億	千百万円
国内	461					
海外	462					

注: ②「外注加工」と③「外注加工以外の形態」とは

- ②「外注加工」とは、貴社が他企業に材料あるいは半製品を無償支給し、規格、仕様を指示し、加工させることをいいます。
- ③「外注加工以外の形態」とは、材料あるいは半製品を外注先に支給せず、又は有償で支給(販売)し、貴社が他企業に規格、仕様を指示して、完成品、半製品、部品、付属品、材料を製造又は加工などをさせることをいいます。「OEM製品」も含まれます。

(3) 商品類別の取引 (年度)

商品類別	区 分	海外への売上高 (海外支店の売上高を含む)					海外からの仕入高 (海外支店の仕入高を含む)				
		兆	千億	百億	十億	千百万円	兆	千億	百億	十億	千百万円
食料品	421										
原材料	422										
鉱物性燃料	423										
化学製品	424										
繊維製品	425										
非金属鉱物製品	426										
金属及び同製品	427										
一般機械	428										
電気機器	429										
輸送機器	430										
精密機器	431										
その他商品	432										
計	433										

- (注1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。
- (注2) 商品類別区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「商品類別分類表」に従って記入してください。

6 調査及び研究開発

(1) 調査費 (年度)

内 容	千億	百億	十億	千	百万円	関係会社への委託割合
調査費	501					
うち委託調査費	502					

(2) 研究開発費 (年度)

内 容	千億	百億	十億	千	百万円	関係会社への割合
自社研究開発費	511					
委託研究開発費	512					
受託研究費	513					

7 技術の所有及び取引状況

(1) 自己開発特許権等の所有、使用状況 (年度)

種 類	開 発 所 有 (年度未現在)	使用のもの	
		(年間)	うち、自己開発のもの
特許・実用新案権	601	件	件
意 匠 権	602	件	件

(2) クロスライセンスの契約件数・特許件数 (年度)

区 分	契 約 件 数	特 許 件 数	
		受 取	引 渡
国内	611	件	件
海外	612	件	件

(3) 技術取引

(年度)

種 類	件 数		支 払 金 額				受 取 金 額					
	専 入	供 与	千 億	百 億	十 億	千 万	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	
特許・実 用新案権	国内	621	件	件								
	海外	622	件	件								
意 匠 権	国内	623	件	件								
	海外	624	件	件								
著 作 権	国内	625	件	件								
	海外	626	件	件								
そ の 他	国内	627	件	件								
	海外	628	件	件								

(注1) 件数、金額とも当該年度の専入・供与件数及び支払・受取金額を記入してください。  
 (注2) 専入件数、供与件数は無償のものを含めて記入してください。

8 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の出資比率、名称、所在地等

貴社の資本金または出資金の50%を超えて出資している親会社の貴社に対する出資比率等を記入してください。

なお、名称、所在地等については、今回初めて調査票を提出される場合、または平成8年4月以降に親会社に関して変更があった場合のみ記入してください。

(年度末現在)

貴社に対する親会社の出資比率  
 ◎小数点第1位まで記入してください。→ 904 . . . %

親会社の名称

親会社の所在地  
 都道 市 区 番  
 府県 区 町 番  
 府 部 村 地

◎国内の場合は都道府県番号を記入してください。→ 901 . . .

◎海外企業の場合は国分類番号を記入してください。→ 902 . . .

親会社の業種名  
 ◎業種分類番号を記入してください。→ 903 . . .

(注) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(2) 子会社・関連会社の保有状況

貴社の子会社数及び関連会社数を記入してください。

(年度末現在)

出資比率別	業 種 分 類 番 号	子 会 社 ・ 関 連 会 社 の 数																	
		国内 (計)	海外 (計)	アジア	中近東	ヨーロッパ	北 アメリカ	ラテン アメリカ	アフリカ	大洋州									
子 会 社	100%	911																	
社	100% 未満 ? 50% 超	912																	
関 連 会 社	50% 以下 ? 20% 以上	913																	

(注1) 記入欄が足りない場合は補助用紙に記入し、右端に貼付してください。  
 (注2) 休眠中の会社は、含めないでください。

-7-

(3) 子会社・関連会社の新規設立

平成8年4月以降に設立または保有した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

区 分	新 規 設 立 ( 保 有 ) 社 数	国 内		海 外	
		社	社	社	社
分社化によるもの	921				
株式・資産の保有によるもの	922				
その他(上記以外)	923				

(4) 関連会社への投資額等

(年度末現在)

区 分	兆	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万
国 内	関係会社への投融資残高	931					
	うち株式及び出資金	932					
海 外	関係会社への投融資残高	941					
	うち株式及び出資金	942					